

国際学の回帰点/「感情の記憶」を辿って —ヒロシマ、グランド・ゼロ、オキナワ、ロッカショムラ…

From Hiroshima, Okinawa to Ground-Zero and Rokkasho-Mura:

A Study on the Memories of Historical Sentiments through the Perspective of Kokusai-Gaku, or Intra-Peoples'
Movements for Global Joint Self-Help

奥田孝晴*

Takaharu OKUDA

Abstract

The Japanese word “Kokusai-gaku” originally means international studies or an academic field on international relationship. I, however, define it as a kind of intellectual movements among global citizens for establishing their joint self-help, not merely as an academic subject.

For the purpose of achieving the “publicity” or open-minded cooperation among them, they have to make consideration to the memories of historical sentiments of the people those who were oppressed or discriminated in past and present as basis of “intra-peoples” solidarity. The global relationships of so-called center-periphery are the most important troublesome issues because many of the contradictions such as wars, poverities or dispersions are caused by the global inequality and the distorted international power structure based on them. We should pay more attentions to the memories or present situations of the suffered people in some places such as Hiroshima, Ground-zero, Okinawa and Rokkasho-mura which are expressing or symbolizing the contemporary contradictions of the world.

Through this paper, I have focused on the theme how to find out the way of thinking for establishing “intra-peoples” movements for global joint self-help

〈目次〉

1. はじめに—「感情の記憶」と「知の公共性」
2. ヒロシマから
3. グランド・ゼロへ
4. オキナワから
5. ロッカショムラへ
6. 結びに代えて—国際学の回帰点

1. はじめに—「感情の記憶」と「知の公共性」

覚束無い足取りながらも、この3年の間、一歩ずつ踏みしめてきた「知」の道程がある。文教大学湘南校舎で2005年5月から始まった「アジア共通現代史教科書編纂研究会」は、日本人学生、中国・韓国からの留学生、そして一般市民の参画を得て20数回の研究会を催してきた。各回での意見内容集約と「歴史記述」、それに参加者それぞれの意見・感想をまとめた『記録集

* 文教大学国際学部教授

『(研究会の歩み)』は毎年度末に公刊され、既にⅠ～Ⅲシリーズが刊行されている。

思えば、その「始まり」は、全くの偶然のことだった。東アジア諸国間での経済連携が大いに進み、「アジア経済共同体」の話題が諸学会でも登場する時勢でありながら、05年4月の中国、韓国でのいわゆる「反日運動」は、大学でアジア経済論を講じていた筆者にとっては大きな衝撃だった。とりわけ、そこで大きく提起されていた「歴史認識の位相」問題は、近代日本国家の対アジア観や「過去の清算のあり方」といった次元に留まらず、現在の東アジア諸国民の暮らしの質やそれぞれの生活感覚さえもが批判の俎上にのせられる性格を持っているという意味において、自らの立脚点・存在そのもののあり方を問われているような、キリキリとした感覚を伴って迫ってくるものであった。端的に言えば、「果たしてお前は現代東アジアの共生を作り上げるためにどんな努力をしてきたのか、いったいどれほどの貢献をしてきたというのか」ということなのだろう。が、アジア研究に関わる端くれとしてはまったく恥ずかしいことながら、あれほどかまびすしく言われていた割に、自身は中国や韓国の歴史教科書などそれまで見たことも無く、そこに何が書かれているかということさえまったく知らなかったのである。アジアと日本の関係を考える前提として、まずはそれらを読破してみよう、それは何も「専門家」たちに任せなくてもよいことなのではないのだろうか、というのが素朴な原初意識だった。

幸いにも、筆者の教育実践の場である文教大学湘南キャンパスには100名を越えるアジア人留学生という豊富な「知的資源」が充満していた。少しばかり彼らの力を借りることができれば、結構面白い研究活動ができるかもしれない、また国際学部に生まれていた「社会科・公民科」教職課程の学生連中も巻き込めば、彼らもより勉強するようにはなるだろう…そんな事を思いつつ、韓国人・中国人留学生や同僚の先生方などにも相談を持ちかけたところ、反応は結構積

極的なものだった。そして、ここに実現した「知的コラボ」はこれまでになかったほど面白いものだった。ささやかな呼びかけに対して集まってきたのは本学の日本人学生、留学生諸氏ばかりでなく、他大学の学生、比較的年配（失礼？）の市民の方々…国籍、民族、思想信条、年齢なども実に多様で、いろいろな観点から主張をされる人々たちに来ていただくことが出来た。やがて研究会が立ち上がった。1ヶ月に1回程度の研究会では近代アジアに生じた様々な事件・戦争・民衆運動などを取り上げ、日・中・韓3国の歴史教科書記述をベースとして、各人の歴史認識を披露、錯綜させ、議論のみで終わらせることなく、実際に「歴史を書く」という行為を通じて「東アジア市民の歴史認識の創造」を試みてきた。

研究会は、アジア近現代史に対して忌憚のない意見を述べ合うことを目的とし、国籍、民族、年齢、職業や役職・身分(?)といったお荷物をすべておろしたうえで自由闊達に話し合いを進めようとしてきた。その意味で、研究会は当初から「みんなが自由に話し合える場」という物理的レベルでの「公共空間」（筆者はこの言葉をcommon space もしくはopen space という意味で使っていた）を想定していた。したがってルールは至って簡単なもので、「公共空間」としての物理的な「公共性」、すなわち自己と他者の発言の自由を確保するための最低限のルールとしての「会での発言の責任は問わないよ、自由に話していいよ」といった程度のものであった。

複雑に絡み合う歴史事象を反映してか、“論争”は願ったほどには華々しくは進まなかった。最初は意気込んで、特定の価値観から極力解放され、できるかぎり自由な立場に立って東アジアの近現代史を描いていこうとしたのだが、それは言うほどに簡単な事ではなかった。研究会での留学生たちとの議論や、世代間での意見対立などを経験してゆく中で、それぞれが暮らしを営んできた生活基盤としての国民国家が訓育してきた特定の教育（公民的教育）、文化（民族的文化）、歴史（国史）

観の影響力はたいそう大きなもので、この「負の公共性」（敢えてそう呼びたい）が生み出す生活観・価値観の呪縛から私たちはそう簡単には抜け出せない、ということに次第に気付かされるようになってきたのである。

議論の閉塞を打破する上での一つの智慧は、「相手の立場」に立って考え、「自分がその立場に置かれたらどう考えるだろうか」という想像力を働かせることだった。それは多角的なものの見方を忘れずに、国家とか民族といった「しがらみ」を背負いこんでしまうのではなく、また「歴史を学ぶ（あるいは、これまで勉強してきた歴史観に絡みつく知識を再確認する）」のではなく、「他者を思いやる感性」をもって参加者が未来志向の東アジア共同体を創造し、共生していく上で必要な共通的理解のもとに「歴史(history)という話(story)を紡いでいく」という姿勢と意識を参加者たちに持たせてくれる方法だったように、今となっては思われる。こうして研究会を進めていく中で、当初は単なる物理的な意味での「公共空間」としてのこの会も、次第に質的変容を遂げていった。すなわち、相互理解を目指すための東アジア共同体における市民意識の覚醒という、知的内実を伴った「公共性」を生み出すための場への進化が始まっていったのであった。

本稿は07年度の湘南総研における共同研究主題「植民記憶の公共性」に関する研究活動の一環として、上記研究会が培ってきた知的成果をふまえて、かつての大日本帝国時代のこの国と植民地アジアとの関係を再考することとあわせて、それと連続性を持って形作られてきた現在の「核社会」のもとで、存立を脅かされつつある（と筆者は認識している）市民的「公共性」

のあり方についての思慮を記したものである。

筆者が思うに、たとえば「日本とアジア」の関係と構造は、いわゆる先進諸国と第三世界のそれ、あるいはアメリカ合衆国とイラクの関係などにもシンクロナイズされているものであり、それはまた、原発の立地する地方とその電力に依存する中央との関係性にも投射できる一定の普遍的コンテクストを備えている。現在のアジアとの関係が日本社会の有りようや日本人の暮らし・思考の陥没した部分を映し出す一つの鏡であるように、イラクの現状はアメリカの暴力性を映し出す鏡となり、地方の困難は中央の横柄を映し出す鏡となっている。その際に留意すべき事は、両者の社会的・政治的位置と力の非対称性であろう。既存の世界秩序を背景にした構造的暴力に関して、「体制側」（あるいは力を持つもの）は往々にして自分達の権力ポジションに無自覚であり、彼らが日々行使している構造的暴力の暴力性自体に鈍感である。それに対して、「体制の外側」（あるいは力に抑圧されるもの）にある人々としての日常はそれ自体が既に搾取や抑圧の現実であり、そこに貫かれている構造的暴力の所在に敏感に反応し、これを嫌悪する。侵略の犠牲となったり、差別的支配におかれたり、「周辺化」を余儀なくされている人々にとって、忘れられない、また忘れ去るべきでない「痛み」こそは、たとえそれらが文字や映像といった記録に残されなかったとしても、彼らにとっては「真実」であり「本質」に他ならない。中国の比較歴史研究家孫歌氏は、こうした「痛み」の源にあるものを「感情の記憶」という言葉であらわし、いわゆる「科学的・文献的考証」を基とする近代歴史学がこれを捨象する危さを批判している。¹

¹ 「…文献資料の考証に満足して、人間の感情記憶を完全に無視したり、果てには敵視したりする(一部の歴史専門家)…このような歴史学の絶対的な合法性はどこから来るのだろうか?…この姿勢を支える基本的な学問原理は、歴史の『客観真実性』であろう。それが対立面に置くのは、生きた人間の感情である。このような歴史観が導き出す深刻な結果とは、第一に感情の記憶の喪失である。感情の記憶の喪失は、歴史から緊張感と複雑性を奪い、これを統計学で代替できるような死んだ知識に変えてしまう。そして、正にこのような死んだ知識こそ、現時の政治やイデオロギーにたやすく利用されてしまう…」文献[7]、p53。

ここでは忘れ去るべきでなく、また忘れ去ることが出来ない人々の「感情の記憶」を辿るべく幾つかの現場に身を置いて、協働と共生のモーメントを生み出すのに必要な想像力を働かせたい。そして、そこに確認される「記憶の痛み」を共有することに努めることによって、「知の公共性」のいっそうの拡大と深化への方途を見出したい。

2. ヒロシマから

悠然と目の前を通り過ぎる路面電車、何処からか漂ってくる少しばかり焦げたお好み焼きの匂い（オタフクソースあるいはカープソースか?）、そして相変わらず人当たり良く、柔和で、心鷹揚な人々が行き交う街…紅葉シーズンともなれば修学旅行の学生たちも多く、にぎやかな声がいたるところに響き渡る。安芸広島にはいつもながら悠長な時間が流れていた。

しかしここにはいま一つの、あの暑い日の記憶が今なお街行く人々の深層を貫いている。ヒロシマは世界初の被爆都市として、人々の心象に深く刻印された地である。1945年8月6日午前8時15分、投下された長さ3メートル、総重量4トンの「リトルボーイ」は50キログラムのウラン235を内包していた。600メートル上空で炸裂し、核分裂を起こしたウラン235はうち1キロ未満で、臨界量22キロに対しては比較的小さな割合だったが、生まれ出た原子の火から発せられた光と紅蓮の炎、そして爆風と放射能が当時35万人と言われる広島市在住の人々を襲った。²

「軍都広島」－周知のように、広島は大日本帝国の本土西部における最大の軍事拠点だった。ここに置かれた陸軍第5師団は1882年の創設以来、日清戦争、義和団事件、日露戦争、青島出

兵、シベリア出兵、そして日中戦争と、近代日本が遂行した対外戦争のことごとくに動員され、帝国の最前線における侵略装置として機能してきた。また近隣の呉、広には海軍工廠が作られ、空母赤城や戦艦大和をはじめとした連合艦隊の主力艦船の建造、航空機の製造が行われていた。要するに広島は重要施設の集中する一大軍事クラスターだったのであり、史上初の原爆実戦使用にとってはまさに「格好の標的」であった。

自身は安全な高度にあって、攻撃対象を何ら区分することなく襲い掛かり、ただ無差別的な殺戮だけを目的とした爆撃、現代戦争に特徴的な大規模に展開されるこの意図的・組織的な「空からのテロ」は、一般に戦略爆撃と呼ばれている。³戦略爆撃は近代戦争の進化の過程で生まれ出で、「テロの度合い」を急激に高めていった。それはナチスドイツのゲルニカ爆撃（1937年）に立ち現われたのを皮切りに、より大規模な形で日本軍によって継承され、日中戦争での南京、杭州、重慶等の諸都市に試みられた後、さらにアメリカ軍がこれを応用して東京、大阪、名古屋などに、より大規模な形で展開した。ヒロシマの悲劇は、戦略爆撃という戦争モンスターのいわば究極の姿とでも言うべきものであった。

アジア太平洋戦争全期間に戦死した日本人は将校、軍属、民間人を含めて約310万人と言われている。ノンフィクション作家坂正康氏は、この他にも戦時下での被災や戦場での病傷が原因で戦後に死亡した者を含めると、「500万人を超えるのではないか」と推測している。⁴かくも累々たる命を人身御供として差し出すことによって大日本帝国は崩壊し、「8月15日」が成り立っている事の重さを、私たちはあらためて確認し、その事実を感じ取るべきだろう。かくも膨大な人命を犠牲とし、果たして戦争遂行指導者達は何を望み、「一億玉砕」を賭けてまで、何

² 広島原爆資料館資料。また原爆投下後に広島市に入り二次被爆した十数万人の人々もいる。

³ 戦略爆撃に関する詳細な考証については文献[14]に詳しい。

⁴ 文献[13]（下）、p218

を死守しようとしたのだろうか。その答えは、1945年8月9日深夜に行われたポツダム宣言受諾にかんする御前会議記録中に如実に示されていた。そこでは、受諾条件を巡って外相（東郷茂徳）は絶対に受諾できないものとして、「皇室は絶対なり…要望はこのことに集中するの要あり」とし、枢密院議長（平沼騏一郎）は「戦争を止めることよりも、続けることがかえって治安の乱れることも」と、敗戦後の日本における革命を危惧した上で、「ただ、国体の護持は、皇室のご安泰は国民全部戦死しても守らなければならない」（傍点筆者）としている。⁵「国体護持」一要するにそれは、アジアの人々に惨憺たる被害を与え続けてきた侵略装置としての大日本帝国の統治体制、支配秩序の維持を最優先としたものであり、太平洋の島々での兵士の玉碎や、愚劣としか言いようが無かったインパール作戦も、沖縄も、広島も、長崎も、そこで失われた命は、この戦争目的の前には第二義的（いや、おそらくもっとそれ以下のものであろう）でしかなかった。

しかも先に挙げた戦死者の数は、戦争を仕掛け、侵略を行った側のそれであり、その対極には侵略行為の犠牲となった、この数十倍にも達するだろうアジア民衆の命の喪失がある。その多くは非戦闘員であり、抵抗の術をほとんど持たない人々であった。彼ら彼女らの生活を壊し、家族に離散を強要し、かけがえの無い命を奪った犯罪行為に目をつむり、アジア太平洋戦争を語ることは全くナンセンスである。にもかかわらず、彼らの「感情の記憶」は多くの日本人の脳裏に焼き付けられることはほとんどない。戦争の記憶が、あの時代の空襲や耐乏生活といった自己体験にのみ基づいて回帰されることの危うさは、それが自らの加害性という問題を、ともすれば喪失させてしまうことにつながりかねないからである。たとえば、ヒロシマやナガサキへの原爆投下の軍事思想的原点には、日本軍

が中国大陆で本格実施した戦略爆撃があった。ヒロシマ、ナガサキは、いわばナンキン、チョンチン(爆撃)の延長線上に位置付けられるべきものであった。「大東亜戦争」という用語が指し示す中国大陆、朝鮮半島、アジア太平洋地域の時空間の下には、日本の帝国主義統治により圧迫、差別を受けてきた人々、軍事占領のもとで虐殺された人々、強制労働に駆り出された人々、そして死を強要された人々が確実にいた。その実数は今となっては全てを把握する事は困難である。しかし、それらの事実と彼ら彼女らの「感情の記憶」を風化させてしまえば、東アジア共同体時代における市民間での「公共性」作りは全く不可能となる。近代日本国家が犯した国家的犯罪から目を背けることなく、アジア太平洋戦争を総括することこそが、今、絶対的に必要なのではないだろうか。

それに関連して、よく言われる「唯一の被爆国」という“神話”にも言及しておかねばならない。広島では約35万人が直接被爆者し、1945年末までに14万人が死亡したと言われている。その後の後遺症による死者をも含めれば、有に20万人以上の被爆による死者が出たことは疑いない。しかしながら、今となってはその正確な実数の把握さえ困難だが、「原子の火」が炸裂した当時の広島には、多くのアジア諸民族が日々の暮らしを営んでいた。たとえば、広島県内には6～8万人の朝鮮人（言うまでもなく、当時の彼ら彼女らは否応無く「大日本帝国臣民」に組み込まれていたのだが…）がいたとされている。1938年に国家総動員法が朝鮮、台湾、樺太等の植民地にも施行されるや、翌39年からは朝鮮人への「募集」による半強制的な戦時動員が本格化した。当初は募集方式だったものが42年よりは官斡旋方式へ、そして44年には徴用令に基づく強制的な徴用へと、その度合いは徐々に強まっていった。一方で、1938年からは17歳以上の青年対象に志願兵制度が採用された。大日

⁵ 陸軍軍務局長・保科善四郎手記、外務省編『終戦史録』（資料提供：文教大学教育研究所、早川明夫先生）

本帝国政府は抗日運動を意識して朝鮮人に武器を持たせることをためらっていたが、戦線の拡大や死傷者の増加で多くの補充兵士が必要だったため、43年からは本格的に学徒志願兵制を強要し、44年には朝鮮青年全体に徴兵令を施行した。さらに並行して、朝鮮人を日本、東南アジア、サハリンなどに強制連行して賃金もろくに支給せず、きつく危険な労働に従事させた。⁶ 広島にはこのうちの一部で、国民動員計画によって募集された朝鮮人労働者、強制連行された徴用工、その他に軍属、一般市民や学生等が在住していた。被爆者は2万～3.2万人あまり、死者数は5～8千人とされる。また、中国人の強制連行労働者、台湾からの軍属、南方留学生と呼ばれた東南アジア諸国からの留学生が数百人、さらにはアメリカ人捕虜や移民子孫の日系アメリカ人も被爆した。⁷ ヒロシマが提起している“普遍性”、すなわち超民族的・超階級的な無差別殺戮は、こうした事実からも伺いえるのである。

さらにヒロシマ以降も、原水爆実験によるビキニやムルロア環礁等での住民の被爆、「聖なる山、母なる大地」を勝手に掘り起され、ウラン鉱石の露天砂塵やイエローパウダー(濃縮ウラン)製造に伴って被爆するナバホ・「インディアン」居留区のアメリカ原住民⁸、オーストラリアのアボリジニー、あるいはスリマール島やチェルノブイリでの原発事故による被爆者たち、そして(その全容は未だ不明ではあるものの)アフガニスタンやイラクなどでの劣化ウラン弾による被爆被害など、数限りない「核」犠牲者の存在は、ヒロシマの“国際性”を皮肉にも浮かび上がらせる結果となっている。残念な事に、「唯一の…」は今日ではもはや遠い過去のものとなっているばかりでなく、こうした事実を無視しては国際的連帯を阻む因子ともなりかねない危さとも隣り合わせのフレーズとはなっていない

いか、を自戒すべきであろう。

平和記念公園では訪れる者を考えさせ、悩ませるあの碑文が迎えてくれる。その前に立つ者はいつも自問させられるのである。果たして、この「誓い」の主語は一体誰なのか、と。

「安らかに眠ってください。過ちは繰り返しません…」

それは特定の国家や民族(たとえば原爆を投下したアメリカ合衆国、アメリカ人一般)を指し示すものではない。それは非核・反核の理念を普遍化するものとしてのメッセージであり、あえて言えばその主語は「人類すべて」だろうと或る広島出身者は言う。最初の被爆都市としての歴史性からしても、またヒロシマが掲げる理念からしても、さらには核廃絶を目指すというメッセージの合目的性の観点からも、多分それは正しいのだろう。

しかし、ことはそう簡単なものではない。「全ての人は」と言った途端に、現実冷酷にも、それをまったく裏切ってしまう状況を見せ付ける。ヒロシマ・ナガサキの後、「核」による覇権という虚構に囚われた諸大国は、競って軍拡に明け暮れてきた。また、国民の生活が必ずしも豊かとは言えない国々までもが米・ソの核独占に挑戦し、あるいは地域大国を目指して人々の生活を敢えて犠牲にしてまで核開発を進めてきた結果、「ヒロシマの恐怖」は世界中に拡散され、戦略爆撃が喚起した無差別的な殺戮＝「全人類の平等なる死」に向かって、世界はますます脅かされるようになってしまった。米国のシンクタンク国防情報センター(CDI)推定によれば、07年4月末現在に核保有諸国が持っている核弾頭数は以下のごとくである。⁹

⁶ 詳細については「記録集Ⅱ・日帝36年の検証(1)(2)」、文献[1]所収参照。

⁷ 文献[11]第3章。

⁸ 文献[9]、pp188-190。

⁹ 2007年8月9日付「朝日」紙。

英国：180～200、ロシア：～7, 200、米国：～5, 736、フランス：350、イスラエル：100～200程度、北朝鮮：5～12（兵器転用プルトニウムによる製造可能な推定数量）、中国：320、インド：少なくとも50、パキスタン：40～70、（この他、米口での廃棄予定や再配備可能な貯蔵の核兵器を加えると、合計で26,000発程度の核弾頭が今存在しているとされる。）

上記の数字はあくまでも推定の域を出ないし、ハイテク時代の今日にあってはその誘導精度こそが肝要であり、「核弾頭が多いほど脅威である」とするアナクロニズムに拘泥する必要も無いだろう。だが、26,000発の恐怖に世界民衆の日々の暮らしが睥睨されていることの意味合いは重要である。とりわけ、超大国と呼ばれる国家の権力者たちの責任は圧倒的に重いのだが、ヒロシマに強要された犯罪行為に対する痛みや被爆者の「感情の記憶」が到底分りそうにも無い連中がその枢要ポストを占めているということ自体が大問題であろう。少なくともジョージ・ブッシュは「過ちは繰り返させぬ」などとはさらさら思っていない。もし彼にこの「記憶」を理解してもらおうとするならば、彼をタイムワープさせ、あの日あの時の広島に立ってもらい、自身が被爆してもらう事が最も効果的であろうし、それが叶わずとも（当たり前か）、今日のアフガニスタンやイラクに身を置いて、彼が命令した艦船や航空機から打ち出される巡航ミサイルの業火のもとで逃げまどってもらう他は無いのだろう。残念なことに東アジア諸国民の靖国神社問題に対する捉え方や、歴史認識問題での乖離情況に象徴されるように、「踏みつけた側」には「踏みつけられた人の痛み」を理解し、和解を志す意識は乏しいのである。

さらに考えたい。全ての人類の一員として、ここに「私」を主語とした場合にはさらに重い課題が発生する。現実が「過ち」ばかりであるとすれば、それに主体的・能動的に対峙する真摯な努力が問われる事は不可避である。「過ちを繰り返さない」ために、ヒロシマが発する和解のメッセージに私たちはどう臨んでゆくべきか、そのための「ヒロシマの記憶」を共有していく努力、すなわち「知の公共性」を獲得する実践こそが、今なお問われているのだろう。

3. グランド・ゼロへ

西洋哲学史において一つの峰を築いたイマヌエル・カント（1724-1804）は、「物事を知る（認知する）」という能力を、主体的自我を持った各人（近代人）の五感とそれを総合的に判断する部位としての悟性にその多くを依存していると述べている。¹⁰そして、カントの言に従って、その悟性自体が各人にまったく別個に備わっているものだとすれば、この世の森羅万象に対する印象、もしくは判断結果がそれぞれで大きく異なってしまう事はある程度は避けがたい、ということにもなるだろう。

ただし、ここには一つの留保ないしは問題が残される。西洋近代が獲得した「自我」もしくは「主体」意識とは、理性を備え独立した全く別なる個、すなわち固有のアイデンティティーを持った「閉じた点」として予め想定されている。思考の出発点となる「自我」は、全体（周囲に存在する無数の他者）とは直接の接点を持っておらず、それと分離し自立した存在として考えられており、そうした「閉じた点」の集まる近代西洋市民社会には「主体」者間でのルー

¹⁰ 「…対象は我々の感覚を触発して、あるいはみずから表象を作り出し、あるいは我々の悟性をはたらかせてこれらの表象を比較し結合しまた分離して、感覚的印象という生の材料にいわば手を加えて対象の認識にする、そしてこの認識が経験と言われるのである。…しかし我々の認識がすべて経験をもって始まるにしても、そうだからといって我々の認識が必ずしも経験から生じるのではない。我々の経験的認識ですら、我々が感覚的印象によって受け取るものの、我々自身の認識能力（悟性）が自分自身のうちから取り出したところのもの（悟性概念）が付け加わってきた合成物だということである。」文献[4]（上）、p57。

ルや関係序列を明示する必要があるゆえに、法制度や組織体が生まれることとなる。(逆にいえば、このような法や組織から「主体」を持たないと認定された人々は、この枠外にあるものとして排除されることとなる。近代国民国家にあって「枠外」と認定された存在、たとえば先住民や女性達には強い社会的疎外力が働いていた。)

しかし、言うまでも無いことだが、人は絶えず他者とのつながり、関わりを通じて「自我」を変化・発展させ、自らの「主体性」を作り上げてゆく。他者と交わり、周囲との相互の関係性の中でこそ人はアイデンティティを築いていくのであり、その意味で「自我」とは全く「閉じた点」ではなく、社会的関係性という糸が絡み合う「クモの巣の一部」を成すものであろう。地球規模での相互依存が進む中において、現在求められている事は、自分達の主張や意見を周囲との関係性の中で再吟味し、様々な視点から考え直して見る姿勢、いうなれば自己認識・自己判断の相対化という作業である。経験の度合い、教育的薰陶の程度といったことからくる差異もさながら、決定的に重要なことは、直面する諸問題・諸事象を彼ら彼女らがどれほどに自・他の関係性をふまえたうえで「我が身」に即して考えることが出来るか、あるいはまた、相手の立場に立って考え、想像力を働かせる事が出来るかといったことに大きく関わっている。同じ時間に同じ場所に立ち、同じものを「見た」としても、それは果たして同一の認識をもたらすだろうか？ここでは、問題を多元的な認識力をもって捉えることが出来る人とそうでない人、あるいは「当事者の視点」に立って物事を考える事が出来る人とそうでない人との差は決定的だろう。さらに言えば、その際に暮らしを営んでいる場で自由闊達に意見を交換し、認識をたたかわせることができるという意味においての「公共性」が十分に担保されていなければ、その乖離はしばしば重要な事態を引き起こす事となり、社会的関係性の糸は分断され、ついには拠

って立つ市民社会そのものを窒息せしめる危険性さえ持ち合わせている。

その一例があゝの「9・11」事件かもしれない。2001年9月11日にニューヨークで起きたあの出来事、破壊された世界貿易センタービル—それ自体が物質的「豊かさ」を最善とするアメリカ的価値観とその優越性誇示の表象であり、今日のグローバル資本主義をシンボライズするものであった—の跡地である通称「グランド・ゼロ」への認識解釈は、ジョージ・ブッシュを筆頭としたネオコン（新保守主義者）たちと、彼らに運命を翻弄され、家族身内の命をあゝの事件後の空爆で失ったアフガンニスタンやイラクの民衆たちとは全く異なっているだろう。アメリカの「力」の象徴としての都市中枢が白昼公然と攻撃され、そのランドマークを破壊された、しかもそれがナマ映像として世界中に流されたことは、ブッシュ政権にとってはそこで犠牲となった3,000人近い命の喪失以上にショッキングなことだったに違いない。すなわち、彼らにとって最大の衝撃は、ポスト冷戦期における「唯一の超大国」の体面が剥げ落ち、自らが世界に流布していた「自由と民主主義」の虚構性が露わとなり、そして「唯一の超大国」との自負の源とも言うべき「力」への信頼が大きく揺らいだことだった。それゆえに、彼らは事件直後から声高に「対テロ戦争」を宣言し、マスコミを総動員して「敵」（それ自体の実態があやふやで、姿があまりよく見えない敵）をまつり上げ、市民の敵愾心を煽り立て、アメリカ合衆国を一個の戦争マシンへと改造するための“戦時”立法をあたふたと作り上げたのだった。そして、「テロリストをかくまったタリバーン勢力を掃討する」ことを大義名分としてアフガニスタンの市井市民を標的に巡航ミサイルを撃ち込んだうえ、さらには国際世論を無視して軍事力を振り回し、イラクのサダム・フサイン政権を転覆してしまった。それら一連の脈絡の中には、歴代アメリカ政府がイスラエルに軍事支援を続け、圧倒的な武力によってパレスチナの地で民衆を抑圧し、

無差別の殺戮—それこそまさにテロリズムの名に値する—を中東地域で続けているという事実や、アフガニスタンに侵攻したソ連軍に対抗するために、あるいはイラン革命の影響力を封じ込めるために、自らが率先して1980年代からアフガニスタンの軍閥のボス、タリバーン指導者たちやサダム・フセインに巨額の資金を注ぎ込み、かの勢力を育成してきた過去の履歴などは、都合よく無視されてしまっていた。

ジョージ・ブッシュにとってのグランド・ゼロとは、自分が体現している権力の優越性への挑戦と自身の体面の凋落、そして「報復」のシンボルとして認識されていた。その後起こったことは、もはや今日で知らないものはいない。パレスチナ、アフガニスタン、イラクでの争乱に加え、イランの核問題を取り巻く圧力と緊張の高まり、トルコ軍による対クルドKPP（労働者党）勢力掃討を名目としたイラク北部への侵攻、パキスタンでの非常事態宣言、政党指導者の暗殺…ブッシュ政権がアフガニスタン、イランへの侵攻作戦を展開して以降の数年で、ユーラシア大陸の各地では流血と騒擾が絶えることは無く、ユーラシア中央部の情勢はまったく不安定なものとなってしまった。アメリカ政府高官たちがこれらの地域を指し示す際にしばしば使う「不安定な弧」という名称だが、そもそも、これらの国々を不安定化させてしまったのは他ならぬアメリカ自体の場当たり的な世界政策の帰結だったことに、当の本人が思い至らないという事実こそが馬鹿馬鹿しくさえ感じられてしまうのだが、つまるところそれは彼らが相互依存的な関係性の糸を認知できず、自らが作り上げ頑なに守ろうとしているルール・秩序から「テロリスト」達は排除されるべき「枠外」的存在である、ということなのであろう。結局のところ、彼らが「見た」ものとは自分のこと、しかも自分だけが正しいと信じていた虚像であり、彼らの傲岸と屈折した恐怖が生み出したものは、

ニューヨークから遠く離れた地での血の報復以外の何物でもなかった。

そして、アメリカ合衆国が「対テロ戦争」への傾斜を強めるのとシンクロナイズして、合衆国の市民社会にも「権力からのテロ」が進行している事に注意を喚起すべきだろう。「テロとの戦い」の熱狂のうちに、ブッシュ政権はアメリカ市民の人権を一方的に制限し、秘密捜査や盗聴の許容、人身を無期限に拘束するための政府権限などを盛り込んだ「パトリオット・アクト（愛国者法）」を2001年10月末に成立させた。「自由と民主主義」の総本山を自認する合衆国の市民社会自体が、まさにその最も重要な市民的権利の命脈を絶たれるまでに事態は進んでしまっている。ここにシンボライズされるアメリカ合衆国における「知の公共性」の欠落と、それがもたらす市民社会の危機的現状を、エドワード・W・サイード（1935-2003）は生前、その著の中で次のように警告を発していた。

「…変わっていないのはアメリカの立場である。それはますます抽象的な領域に向かってエスカレートしており、ブッシュとその配下の者たちは自分たちを（まさしく『不朽の自由』という軍事作戦の名前にあるように）正義、純潔、善、天与の運命と同一視し、外部の敵を同じように絶対的な悪と同一視している。ここ数週間の新聞を読んでも誰の目にも明らかなことだが、アメリカの外にいる人々はこの国の政策のあやふやさに当惑すると同時にあきれ返っている。その政策が主張するのは、アメリカは想像によって世界規模の敵をつくり出し、それに戦争を仕掛け、敵についての正確な定義も、明確な目的も、具体的な着地点も、さらにひどいことにはそのような行為の法的根拠さえいかげんなままにしておくという権利をもつということなのだ。わたしたちのような世界で『邪悪なテロリズム』を打倒するというのは、どういう意味なのだ？」¹¹

ここに言う「邪悪なテロリズム」の巣窟であ

¹¹ 文献[6]、pp217-218。

るとレッテルを貼られ、「空からのテロ」を受けたアフガニスタンや、軍事占領されたイラクではどのようなことが起こっているのだろうか。「力」ある者が相手の価値観や置かれた立場への配慮を持たず、抑圧され続ける人々の「感情の記憶」に対して無思慮かつ傲慢に振舞うとき、彼らが持っている真の悲しみや痛みの所在は視界から消えうせてしまう。巨大な暴力によって家や家族を失い、あまりに軽く扱われる命の犠牲を前にして、人々はますますアメリカと、それに連なるすべてのものへの憎悪を募らせてゆくだろう。そしてアメリカの暴慢な振る舞いは、抑圧された人々の心に憎悪をいっそう掻き立て、彼らをして唯一の対抗手段としての物理的暴力—たとえば自爆テロ—へと走らせる。…かくして、アメリカ社会に巣食いつつある病理としての「知の公共性」の欠落の上に「対テロ戦争」は拡大し、「一人のテロリスト」を殺すことで「数百人のテロリスト」が再生産され、際限の無い「報復」の連鎖の中で市民への監視はますます強まり、アメリカ市民社会そのものまでもが閉塞と解体へと誘導されていくのである。

少なくとも、アメリカの「テロとの戦い」によって犠牲となったかの地の民衆が「見た」グラント・ゼロの心象風景は、ジョージ・ブッシュが「見た」それとは全く対極にあったのに違いない。

4. オキナワから

皮肉な言い方かもしれないが、オキナワが発信し続ける「感情の記憶」は、現在の沖縄が甘受している状況に直に結びついている。より正確に言えば、前者を軽侮し、疎外することによって後者は運命を弄ばれている。言うまでもなく、それは日本の国土の僅か0.6%を占めるに過

ぎない島々に在日米軍基地の4分の3が集中しており、ここに暮らしを営む人々が否応無く（極端な場合には自身の生活を完全に依存するまでに）かかわりを持ち、眼前のフェンスの中に存在している厳然たる「力」に日常を脅かされている事実を指している。明治国家による「琉球処分」（1879年の沖縄県設置）以来、オキナワはヤマトからの「力」とその国策に翻弄され、過去に生起し、今なお再生産されている幾多の悲劇に付随する民衆の「感情の記憶」が切望してきた理想が実現することを、頑なに拒まれて続けてきた。

一方、米軍の世界戦略にとって、沖縄は「不安定な弧」を睥睨する軍事要石以外の何ものでもない。アメリカによる占領・施政権時代を通じて、沖縄は「極東のキーストーン」という、住民からすれば自分たちの意志とはまったく関係の無い、迷惑この上も無いポジションを強制され、ヴェトナム戦争の時には直接の戦略爆撃基地として、民族の解放・独立を願うかの地の人々に敵対し、抑圧する最前線機能を担わされてきた。そして今、日本政府の合意と支援の下、ここに拠点を構える海兵隊はイラクに派遣され、ヴェトナムで行ったことを再現する。ヤマトの中に再度組み込まれてなお、オキナワはかつての守礼と平和のアイデンティティーを回復できないでいる。

拭い難い「感情の記憶」の原点の一つには、1945年3月から9月¹²までの地上戦がある。住民の犠牲は米軍との戦闘によるものばかりではなく、味方であるはずの日本軍によるものも多発した。日本軍の住民殺害では、一般住民が先に入っていた壕から日本軍が「作戦上必要」として追い出したために砲弾の犠牲となったり、食料の強奪による餓死、米軍への投降を拒否しなかったことで「非国民・スパイ」として殺害

¹² いわゆる「沖縄戦」は米軍が慶良間列島に侵攻した1945年3月26日から始まり、組織的戦闘が終了した6月23日（現在は「慰霊の日」となっている）を経てもなお残存兵や住民らによって実際の戦闘は続けられ、敗戦後の9月7日に日本軍と連合軍が嘉手納で降伏文書を調印した日に至ってようやく収束した。

された事例、西表島などの悪性マラリヤ地帯への強制疎開、乳幼児が泣くと米軍に見つかるとして殺害された例などがある。こうした事件の原因は、軍が「民度の低い」ととらえた沖縄県民への差別意識に根ざした不信感に基づくものであった。¹³それは、アッツ島（1943年5月）以降、マキン・タワラ島（43年11月）、クェゼリン・ルオット島（44年2月）、サイパン島（44年7月）、グアム・テニアン島（44年8月）、硫黄島（45年3月）と続く太平洋の島々での「玉砕」の際にも見られた現地住民への死の強要にも連なる、「土人」差別意識がもたらした戦争犯罪とも、見事なまでの相似形を成している。（これらの島々では米軍上陸の際の死傷者以上に、米軍占領後に島内のジャングルで潜伏しているのを発見され殺害されたり、自決した日本兵も多かった。たとえば、グアム島では戦死者約20,000人のうち44年8月以後の戦死者が8,000人にも達しており、日本兵の犠牲者は米軍上陸の際の直接戦闘に伴う「玉砕」時の戦死者とほぼ同数に登った。また、同島での家族に米軍関係者がいた者や、非協力的だとして日本兵によって数十人の現地住民が殺害、虐殺されている。米軍によるサイパン島攻略直前時の邦人は約25,000人にもほっていた他、労役に動員された約1,000人の朝鮮人も暮らしていた。同島を含むマリアナの島々では、少なくない数の現地住民が日本軍に殺害されたり、玉砕の運命を共にしたのである。¹⁴）

沖縄戦では住民殺害とは別に集団自決が多数発生した。いわゆる「集団死」は日本軍が駐屯していた島だけで起こっており、軍の関与・強制がなければありえなかった。住民は米軍上陸

時には自決せよとあらかじめ訓示・命令を受け、手榴弾を配布されていた。「集団死」事件は慶良間列島の渡嘉敷島・座間味島、読谷村波平のチビチリガマ、伊江島、沖縄南部などでも確認されている。¹⁵「集団死」の原因の一つには、軍の住民支配はもちろんのこと、中国戦線などでの米軍との戦闘体験者の話や、それまでの皇民化教育で「鬼畜米英」と米軍を異常に憎悪していたことなどが住民の恐怖感を高めたことなどがあげられる。つまり、生きて虜囚の辱めを受けず最後まで戦って死ぬべきである、という皇民化教育の薫陶や、日本兵が中国戦線で行った戦争犯罪を今度は自分たちが米兵から報復されるのではないか、という恐怖や絶望感が人々を支配していた。いわば天皇制の狂信的イデオロギーと虐殺の恐怖と絶望の中で「集団死」は起こったのであり、それは本来は集団強制死とも言うべきものであった。

沖縄県援護課によれば、2006年時点で判明している沖縄戦での日本側の死者・行方不明者は188,136人、このうち沖縄出身者は122,228人だが、その中の大部分を占める94,000人が一般の民間人である。ただし、日本側の死者数は戸籍が焼失したり、一家全滅も少なくないなどの事情により、全面的な解明には至っていないため、実際の数はいくらか大きく上回るとされる。未だに数多くの遺骨が見つからない。当時、沖縄県人口は約45万人と推計されており、県民の約3人に1人が死亡したのではないかと、言われている。

ヤマト国家による琉球処分、沖縄戦からサンフランシスコ講和条約の際の施政権分離期、そして「返還」から今日に至るまでを通じて、オ

¹³ たとえば、1945年3月に駐屯日本軍によって作成された「国頭支隊作戦大綱」には、「防諜は本来敵の宣伝謀略の防止破壊にあるも本島の如く民度低く且つ島嶼なるにおいては寧ろ消極的即ち軍事初め国内諸策の漏洩防止に重点を指向し…」として、沖縄の人々を一段劣ったもの、信用できない者たち、との認識が示されていた。文献[17]、p402。

¹⁴ 文献[10]、第1章。

¹⁵ 沖縄戦における主な「集団死」の事例は以下のとおりである。美里（沖縄市約10人、4月上旬）、具志川グスク（うるま市十数人、4月上旬）、渡嘉敷島（3月下旬300人以上）、慶良間島（数十人、3月下旬）、座間味島（3月下旬、約130人）、チビリガマ（読谷村約80人、4月上旬）、アハシャガマ（伊江島100人以上、4月下旬）。各地『昭和20年村民史』、2007年9月30日付「朝日」紙より。

キナワが発信する「感情の記憶」は、ヤマト国家と多くの日本人によってほとんど黙殺されてきた。最近問題となった歴史教科書からの「集団死」記述の抹殺（まさに「抹殺」という言葉が相応しい）が象徴しているように¹⁶、ヤマトはオキナワの人々が培ってきた市民社会の「公共性」を侵害し、「感情の記憶」への暴力を振るい続けている。その暴力性は、本土の巨大資本による「リゾート観光開発」が現地の青い海と白い砂浜を商品化し、人々の頭上を素通りして利潤のほとんどを還流してしまうシステムを住民に覆いかぶせ、オキナワをますます疎外してゆく現状にもつながっているのだろう。そして、そのシステム的一端を構成するものが「観光客」としての私たち自身であることを自覚するならば、私たちにとって最も必要なことは、オキナワが発する「感情の記憶」を深慮し、オキナワとヤマトの間に横たわる認識の乖離を埋めることによって、両者の間を貫く「知の公共性」を構築していく努力を続けていくことだろう。

「日米同盟の更なる発展」の名のもとに、オキナワは相変わずの疎外下に置かれている。イラク陸上作戦の中核となった米陸軍第1軍団司令部の座間基地への移転、第13空軍司令部（グアム）の横田基地への統合移転、原子力空母ジョージ・ワシントンの横須賀母港化等々…今進んでいることは、世界に展開するアメリカ軍の戦略的再配置にシンクロナイズする日本の軍事的「貢献」への要請と、それに応える形で進む「日米同盟」の強化であり、その中でオキナワはなお戦略的なキーストーンとしての地位以外の価値を認められず、人々の「感情の記憶」と市民の「公共性」は、過去と同様にないがしろにされている。そして抑圧の振幅はグラン

ド・ゼロが発信する「報復の理論」にも反射され、「9・11」以後ますます増幅しているのがオキナワの今である。

飛躍と笑われるかもしれないが、日本の首都機能を沖縄に遷し、例えば米軍嘉手納空軍基地の隣に首相官邸を置いてみてはどうだろう。もし、そこで政務を真面目に執る首相であるならば、それが誰であろうが「日米同盟」の有り様は（例えば米軍基地の整理縮小といった問題は）、ずいぶん異なったものとなるに違いない。さらに言えば、かつて琉球王国時代がそうであったように、東アジア世界のハブとも言えるこの島から見える日本の姿は、東京から見たそれとはずいぶん違ってくるはずである。ヤマトを相対化し、この国の姿を正しく捉えるうえでも、「オキナワを見る」とことと「オキナワから見る」ことは、本質的にはまったく同じことなのであろう。

5. ロッカショムラへ

まだ至らない場所ではあるが、関心はその北の地に向かっている。その地には日本に存在する原子力発電所からのすべての使用済み燃料棒と、発電に付随して排出される放射性廃棄物が「再処理」の名の下に集められる。日本原燃による核燃料再処理施設が作られ、本格稼動を迎えた青森県六ヶ所村は、高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター、ウラン濃縮工場、低レベル放射性廃棄物埋設センターを伴った複合施設の所在地というよりは、大量の放射性物質の飛散が不可避な核分裂性プルトニウムの抽出と、「核のゴミ溜め」としての役割を強制された日本最大の「核基地」であり、排出される放射能に日常を侵略され続ける土地である。¹⁷

¹⁶ 集団自決を「日本軍が強制した」とのこれまでの教科書記述が教科書検定で削除されたことが07年3月に判明し、これに対して沖縄では6月に県議会が検定意見撤回を求める意見書を全会一致で可決したほか、全県的な抗議運動が起こり9月29日の県民大会には11万人の人々が抗議集会に参加した。

¹⁷ たとえばイギリス・セラフィールドにあるウラン再処理工場近隣における小児白血病の発症率は通常の10倍にものぼっているという。また廃液が投棄されているアイリッシュ海沿岸での水中放射性物質濃度は通常の70倍に上がっている。同工場では配管が壊れ、放射性物質が漏れた事故などがたびたび起っている。文献[5]、p23。

ヒロシマやオキナワと同様に、この北の地もまたトウキョウ（権力と資本の中核としての現代日本国家の首都）の意思に翻弄され続けてきた。地主—小作制度のもとで慢性的に窮迫していた多くの東北農民が、戦前、「狭い日本にや住み飽きた」、「拓け満蒙、鉄の戦士」などといったスローガンに後押しされ、満州開拓に活路を見出そうとしていた。言うまでもなく、それは中国大陆への侵略戦争を成功裡に導き、国内矛盾の転嫁先をかの地に求めようとの「大東亜建設国策遂行上国家ノ要請ニ従フコト」¹⁸を目的としたものだったのだが、大日本帝国の崩壊と共に満蒙に入植した彼らは置き去りにされ、帰国できた者は僅かに11万余人（入植者のうちほぼ三分の二は満州の土になった）という運命を味わった。樺太からの帰還者を含めて、六ヶ所村にはそうした人々もまた、戦後荒れ野を開拓して住み着いていた。また1960年代末には、この地は新全国総合開発計画（新全総）の目玉である地方巨大開発の一つ「むつ小川原開発」の候補地とされた。鉄鋼や石油化学コンビナート等の公害型産業を集中的に立地させるのに必要な広大な土地を求めて、トウキョウの資本は折からの「列島改造ブーム」に煽られるように土地を買い漁った。しかし、70年代に訪れたオイルショックは、そうした巨大開発計画をまったくの幻想として終わらせてしまった。そして今度もまた、トウキョウの原子力エネルギー政策の帳尻合わせによって、「核のゴミ溜め」としての役割をロッカショムラは担わされようとしている。

六ヶ所村にまつわる以上のような歴史は、しばしば倒錯した形で「感情の記憶」に立ち現われる。ルポルタージュ作家鎌田慧氏は中央政府と巨大資本による巨大開発計画に翻弄され、いま「核基地」とされつつあるこの地を訪ね、そこに

暮らす人々にインタビューを試みている。その中には戦後、現地に入植したかつての旧満州移民者たちも含まれていた。その一人に「満州と青森、どっちの開拓が辛かったですか」と質問した際、「そりゃもう、こっちの方が酷かったです。むこうは肥料もいらないし、種をばら撒きさえすれば芽が出ましたから」との答えに続いて、「向こうでは鮮人^{マニョ}や満人^{マン}を使って、楽なものでしたよ」と付け加えられた言葉に、彼は大きな衝撃を受ける。巨大開発が強いている運命はかつての「鮮人・満人」とまったく同じことと捉えられていないその住人に対して、鎌田氏は思わず「いまのあなたはその“満人”とおなじでしょう」と叫びたくなると、率直に告白している。¹⁹ロッカショムラは、中核によって周辺が従属を強いられてきた過去と、その構造がなお温存されている現在と、そして放射能に満たされる危険性を多分に含んだ未来とが、少なくともそこで暮らしを営んでいる人の一部にとっては簡単には整合性を持ち得ない、「感情の記憶」の錯綜が再処理できない土地でもあるようである。

2007年現在、日本にはある原子力発電所は55基、それらの合計出力は約5,000万キロワット時とされている。²⁰一方、基本となる出力100万キロワットの原発1基から生まれるプルトニウムは年間で200～250kgと言われる。²¹そのうちの多くを占める核分裂性物質であるプルトニウム239は猛毒の物質で、1gあたりの致死者数は約50万人、その臨界量（核分裂反応が始まる質量）は約5kgとなれば、理論上は日本では毎年数兆人もの人々を死に至らしめる量のプルトニウムが生まれ、年間2,000～2,500発の原爆が製造可能となる計算である。日本の核武装の可能性云々を議論する事は本稿の目的ではない。が、ここで問題とすべきは日本が既に大量の核物質に取

¹⁸ 野添憲治『海を渡った開拓農民』（日本放送協会出版会、1978年）、文献[16]所収、p571。

¹⁹ 文献[2]（下）、p11。

²⁰ 日本経済新聞社清水編集委員、NIKKEI NET（インターネット版）、2007/5/21。

²¹ 文献[9]、p427。

り囲まれた「核社会」となっており、その安全管理には巨額の資金と強大な「力」を要する、という事実である。

2006（平成18）年におけるこの国の原子力関連予算は4,416億円、その他にも電力各社が投じた資金、さらには関連施設が立地する周辺地域の学校、公民館、道路整備などを目的とした、おそらく数兆円を有に超える政投融資資金などが加わり、電源開発関連諸法に規定される住民対策としての補助金などを含んだ巨額の金が「原発メンテナンス費用」としてばら撒かれている。²²そして、それが生み出す大きな“ビジネスチャンス”に群がり、利益をむさぼる多くの人々が重層的に連なることで、原子力利権の分配構造がこの国にビルトインされる。それは、原子力産業それ自体がとてつもない利権の塊であると同時に、そうした巨額の資金注入が無ければ、原発システム自体が維持されないものであるという、恐るべき不合理性をも端的に示している。

また、巨大な工学システムとしての原子力関連施設は、高度に組織化・細分化そして集権化された技術の集合体である。原発は「細分化した知」の一大パッチワークであるがゆえに、専門家が受け持つことができる“守備範囲”は極めて限られており、システム全体を統括的に把握し、全体を有効に管理する手段を決定的に欠いている。いかに巨大な資本、専門家集団をもってしても、システム全体が発する想定外の危険性に対して有効な対策を容易には打ち出せない。07年7月の新潟県中越沖地震の際、柏崎原発で露呈された防災システムの脆弱性は、あらためてその事実を私たちに示した。したがって取りえるべき最善の方策（？）は、危険性を最小限に抑えるべく管理・監視体制を強め、危険な因子－その中には原子力施設内で働く労働者、技術者や反対運動を行っている地域住民までも

が含まれるのだらう－を何時でも排除できる体制を整備しておくことだろう。かくして、現代科学技術文明が生み出す「知の細分化」を前提とした原子力社会のイメージは、絶えず監視の網が張られ、人々の自由な行動を律束する管理社会、たとえばG・オーウェル（1903-1950）がかつて描いた小説『一九八四年』に登場する、市民的自由を欠いた権威的社会、高度な監視体制が生む抑圧によって市民共同体意識がすっかり解体してしまった社会である。

ここで想起すべきは、史上初の核エネルギー解放をもたらしたマンハッタン計画における「知の体系」のありようである。すなわち、1942年から始まった同計画では全米19州とカナダでの37施設において、ウラン濃縮から起爆装置に至るまでの専門化・細分化された工学システムのもとで原爆は開発されていった。それに動員されたのは延べ60万人（ピーク時雇用13万人）の人的資源と約20億ドルにのぼる巨額の資金であり、専門家たちを含む計画従事者は「国家機密プロジェクト」を盾にして相互の連絡を分断され、徹頭徹尾国家による管理監視の下に置かれた。²³現代科学そのものが巨大なプロジェクトのもとに国家権力に従属してしまう結果、それを統轄管理する権限が市民の手元から離れてしまい、市民はその存在を知らされることもなく、たとえ知ったとしても口を挟むことさえ許されず、重要な意思決定から疎外されてしまうという現代社会の恐るべき側面を、「核」はシンボライズしている。

原爆と原発、両者を取り巻く構造は同心円のうちにある。原発が生み出す核エネルギーは、ヒロシマの「核」と同様に市民社会が統御することあたわざる、人間疎外の本質を持つエネルギーの体系であり、その安全管理は恐るべき管理社会出現の上に、しかも極めて不安定的にしか保たれていない。科学技術の巨大化・細分化

²² 国の原子力関連予算については『核情報』インターネット掲載版（2006/9/12）を参考にした。

²³ 広島原爆資料館資料。

に伴って進行したこの市民社会に対する疎外現象は、専門家たちの市民意識をも摩滅させ、「専門以外のもの」への無関心をいっそう深めてゆくだろう。マンハッタン計画の場合と同様に、彼らは全体の目的や性格に関わりなく、目の前の仕事に従属せざるを得なくなる。そうでなければ、高い専門性を要求される数多くの部分から成るシステムは支えられないからである。

「全体」の前に市民的「公共性」が剥奪され、連帯の手段を持たない個々人の共同体的な感性の解体がいっそう進み、人間が単一の機能に特化した「部品」となってしまうこうした危険性を、反原発の姿勢を貫き「市民の科学者」と呼ばれていた高木仁三郎氏（1938-2000）は、「核」が支配的な社会とはドイツの哲学者ユンクがかつて指摘した「ホモアトムクス（権力に全面的に管理され、意のままに操られる人類存在）」を生み出し、人間は倫理的な退廃の道を辿ることとなるだろう、と早くから警告していた。²⁴そこには人類としての共同意識は無く、ただバラバラにされた無機質な人間が散在する、暗澹たる未来像が浮かび上がる。まさに、人間性と市民的協業から疎外された「公共性」の解体現象＝人間のアトム（原子）化が進行するのである。

残念なことに、彼の警告はますますその信憑性を高めつつあるように思われる。ロッカショムラが訴えるものは、情報の過疎と人々の無関心の上に支えられアトム化される人間存在、市民的紐帯の分解、「知の公共性」を分散させるベクトルの強まりである。そしてそれを押し返すために、市民社会（地域共同体）が掌中に置き、自らの意思と主体性の下に統御できるエネルギーによって成り立つ社会への構造転換と、その前提となる市民的「公共性」作りが急要な課題であることを、ロッカショムラは黙示している。

6. 結びに代えて—国際学の回帰点

国際学とは、主体的にこの世の森羅万象に向き合い、それらの関係性を追及し、その「望ましいありよう」を想定して進むための実践知を求める学である。すなわち、国際学とは自身が地球市民としての相互依存的で共同的な主体自覚の上に立ち、世界65億の人々に存在する「つながり」を考え、と同時にそこに存在し構造的にビルトインされてしまった不条理を憤り、その「望ましいありよう」への転換を志し、実践していくために必要な「知」を求める営み（運動）である。

そのことは当然の帰結として、それに関わるすべての人々に自分の立ち位置の検討を迫り、日々営んでいるこの暮らしのあり方、生活のスタイル、立脚点への問いかけを再喚起する。そうした思考回路において、ヒロシマあるいはオキナワは重要な回帰点であり続ける。両者にとっては、巨大な「力」の前に市民的な「公共性」が浸食されてきた過去が訴える「感情の記憶」が、「力」が醸成し再構築する構造のもとに今なお抑圧され、新しい「公共性」を創造する事が極めて困難な状況から依然として解放されていないことが示される。両者が訴えている困難に対して解答を提示するのはまさに国際学の重要な課題であり、「望ましい未来」は必ずや市民的「公共性」の復元力に基づくべきものに違いない。同時に、ヒロシマやオキナワはまた、そうした負のベクトルを押し返す未来—潜在力をも提示する。広島での被爆者は「過ちを繰り返さない」の決意のもとに「報復」より「和解」の道を選択した。そのことによって、ヒロシマは絶対的な平和の実現という人類共通の理念、いうなれば“普遍性”を獲得した。そしてオキナワは沖縄戦の記憶への危機と日米同盟の矛盾に抗しな

²⁴ 文献[8]、第6章。「…彼らが人間を完全に飼いならし、創造的でつねに自由と決定への参加を求める人間を、完全に予見可能で全面的に操作しうる、さらに確実に意のままにできるホモ・アトムクスに仕立て上げるのでなければ、この人間という因子を掌中に収めることは将来においてもできないだろう。」(p177)

がら、なおウミンチュ（海洋文化の民衆）としてのアイデンティティを失わず、オープンマインドの明るさを発信し、対立よりは協調、排他よりは受容を専らとする精神的思考を醸成し続けている。これらの地が発する「感情の記憶」メッセージへのこだわりと、地球市民としての自覚と、そこから生まれる「公共性」を基礎として、現在を打開する方途を見出したい。

普遍的絶対的な非戦精神とオープンマインドの精神はまた、本来はヤポネシアとでも呼ぶべき海洋文化市民共同体としてのアイデンティティを見失い、大陸国家への道を歩み、またアジアを侵略・搾取の対象地としてしか見なかったことから自身さえもが崩壊に立ち至った近代日本（大日本帝国）の醜態を厳しく照らし出す「光源」であると同時に、「感情の記憶」への無思慮を戒める原意識＝批判力の源泉でもある。既述したように、広島で被爆した人々のうちには2万人を超える朝鮮人をはじめとするアジア民衆の存在があった。彼らの多くは近年まで原爆手帳を交付されず、したがって日本国による保障を受け取る事が出来なかった。（そして、現在国交の開かれていない北緯38度線の向こうには、果たしてどれほどのヒバクシャが生存しているのだろうか…）また、日本人旧軍人・軍属に従軍補償の一環として支払われている軍人恩給は、戦争中に軍人・軍属として徴用された朝鮮人、台湾人、東南アジアの人々などに対しては支払われていない。これは、台湾人はサンフランシスコ講和条約（1951年）によって、韓国人は日韓基本条約（1965年）で、他の東南アジアも戦後の諸条約によって軍人恩給の対象外となっているというのが建前だが、果たしてそれは健全な市民感覚と調和する理屈なのだろうか。ましてや、真の被害者であるアジアの一般民衆

に対して、戦後の日本国家は何らの保障措置を講じてようとはしてこなかった。さらに、戦時性暴力被害者への謝罪責任放棄²⁵と保障要求に対する門前払い、かつてはアジア侵略を「進出」と言い換え、今は沖縄戦での「集団死の強要」記述を削除し、歴史の糊塗とも言える権力の介入（「教科書検定」という名の介入）などに鑑みるならば、戦争責任の未総括、責任所在の霧散とともに、戦後責任もまた取られてはいないことは明瞭となる。

かくして、「過去の清算」は今なお全く不十分と言うべきであろう。アジア太平洋地域の人々の「感情の記憶」に思いを馳せ、問題を今一度洗い直すべく調査すべきはし、戦争犯罪を真摯に認め、謝罪と保障を迅速に行なうことこそが急務であろう。それはまた、アジアと日本の間に横たわる歴史認識のミゾを埋め、「共生」の基盤を作り出すために必要な作業であるばかりでなく、私たちが「これ以上、次の時代に負担を負わせる権利が今の時代の者にあるというのだろうか」²⁶との思いに立って、現在もおお覆い被さる「過去の重荷」を未来にまで積み残さないための唯一の方策なのではないだろうか。「国際化は双方の歴史を正しくとらえることではじめて成り立ちます。お互いの痛みを未来へどう生かすかが大切です」（広島原爆資料館展示資料より）との行動提起は、「感情の記憶」への配慮とそれを尊重することこそが、健全な市民的「公共性」を獲得する道であることを示しているように思われる。

「感情の記憶」への敬意はまた、「殺すな」の原理原則を普遍化し、自身の生活のあり方を見直し、それが拠って立つ構造を転換する作業にもつながっている。「唯一の超大国」という“キャッチコピー”とは裏腹に、アメリカ合衆国の

²⁵ 奇妙なことに、アジア各地での戦時性暴力被害者問題に関する海外世論の展開で日本政府があわてたのは、米国議会（下院外交委員会）での謝罪要求決議が話題となった時だった。訪米した安倍前首相は「過去のそうした事実犯罪に謙虚に反省する」と述べたのだが、それは本来、ワシントンではなく（すなわちアメリカ政府や議会に対してではなく）、ソウルや北京や台北やジャカルタで、当の被害者に対してこそ最初に述べられてしかるべきものではなかっただろうか。

²⁶ 文献[13]、p617。

2006年会計年度（前年10月初－同年9月末）における財政赤字は約2,480億ドル、これに貿易赤字を加えた「双子の赤字」は1兆ドルを超えている。²⁷ブッシュ政権の発足以来アメリカは世界最大の債務国であり続けている。にもかかわらず、対イラク戦争の戦費は介入時（03会計年度）の44億ドルから07会計年度には84億ドルとほぼ倍増した。（ロイター通信発表値）泥沼化する戦況のもとで、少なくとも戦争会計の視点からすれば、アメリカ単独でイラク戦争を維持することはほとんど不可能なのである。その一方、日本の外貨準備高は2007年10月末時点で9,545億ドルと中国に続いて世界第2位の位置にある。（日本財務省発表値）それらは外貨建て資産（証券：全体の約84.3%、預金：同約13.1%）、金（同約2.0%）、SDR（IMF特別引き出し権資金：同約0.3%）などの大枠に分けられるのだが、財務省による個別の運用細目情報の開示は限定的で不透明である。しかし、外貨建て資産の多くが米国国債購入に当てられていることは一般の常識である。²⁸すなわち、こうした関係が示しているのは、日本がイラク戦争を財政的に支え現地の人々と対峙しているという加害者－被害者の構造である。サマワ地域への陸自派遣や空自による現地米軍支援活動を除いても、日本はイラク戦争に今なお「参戦」し、アメリカの戦争を支援し続けているのである。かくして、グローバルな地平から見たときに現れる、私たちの暮らしと巨大な暴力の行使が直結していることへの認識は、私たちの生活自体が気付かないうちに既に加害性を付加されており、それによって私たち自身さえもが地球市民としての立ち位置を脅かされ、「公共性」の解体危機にさらされていることへの危惧とその見直しを、私たちに迫ることにもつながる。

ヒロシマやオキナワが自己の体験を基礎とした「感情の記憶」によって地球市民の意識とそのあり方を問題提起しているのに対して、グラント・ゼロやロッカショムラのそれは、市民が共同して相互の関係性を作り変えてゆくことの意義を批判的に捉えなおす機会を提供してくれる。「国家の報復」あるいは「国策の遂行」が人々に強いる「負の公共性」（たとえば、「対テロ戦争はアメリカ国民の責務である」あるいは「原子力発電所や再処理施設は日本国民の豊かな生活のために必要である」といった類のそれ）を疑い、その欺瞞を見抜き、国家・民族の鎧を剥ぎ取った地球市民的自覚のもとに生まれる協働と共生の努力、すなわち共同的自助（joint self-help）の原則のもとに営まれるべきグローバルな「知の公共性」を獲得する運動の必要性を、私たちはこれらの地が発する黙示から知覚できるだろう。

共同的自助の精神は、フランツ・ファノン（1925-61）の有名な言葉が最も雄弁に示している。ファノンは西インド諸島の仏領マルチニク島に生まれ、リヨンで精神医学を専攻した後、1950年代後半から活発となったアルジェリアの独立戦争に身を投じ、この運動の理論的指導者ともなったが、36歳で夭折した人物である。第三世界の反植民地独立・民族解放運動の指導者の一人として、彼は「独立・解放」のあるべき姿をヨーロッパの植民者から自らの運命の決定権を奪還することにあるした上で、さらに先進諸国からの「お恵み」として与えられる第三世界への「援助」や「開発」を批判し、民衆の共同作業としての自立を確立するための思想を、「一つの橋」の建設を例にしてこう述べている。

²⁷ 米財務相発表値、およびIMF, *Direction of Trade Statistics*等。

²⁸ たとえば伊藤隆敏教授（東大）は日本の外貨準備高の90%以上は米国国債の購入に充当されていると見積もっている。2007年11月24日「朝日」紙。

「…一つの橋の建設が、もしそこに働く人々の意識を豊かにしないものならば、橋は建設されぬがよい。市民は従前どおり、泳ぐか渡し舟に乗るかして、川を渡っていればよい。…橋は空から降って湧くものであってはならない…そうではなくて、市民の筋肉と頭脳から生まれるべきものだ。…市民は橋をわがものにせねばならない。このときはじめて、いっさいが可能となるのである。」²⁹

ここでファノン第三世界民衆が自らの力をたくわえ、自分たちで運命を切り拓いていくことの重要さと、そのための市民的連帯の大切さを唱えている。この精神は地球市民の「公共性」を獲得し、普遍化していく上で重要なものであろう。「橋を我が物とする思想」は日本でも幾つかの生活現場に共鳴し、たとえば1970年代の公害反対市民運動にも豊かな思想土壌を提供した。大分県中津市で作家活動を続けていた松下竜一氏（1937-2004）は、当時の九州電力による豊前火力発電所建設の反対運動にかかわっていた。公害被害を懸念する地域住民の運動に対して、行政や電力会社は「電気の恩恵を受けながら発電所建設に反対するのは地域エゴだ、反対運動する家などに電気を止めてしまえ」と凄んで見せたのに対して、松下氏たちは敢えて自主的に灯火を消す「停電の日」、「暗闇の日」を設けて、夜空に輝く星を見て家族の絆を強めたという。このとき、彼の脳裏には極貧のため送電を止められた、病気の友人と過ごした昔の日々がよみがえった。「私は夜毎にこの病友を訪ねて暗闇の枕元で語り合った。電気を失って、本当に夜空の美しさが分るようになったと、友と語った」体験をふまえ、彼は「暗闇の思想」を以下のように説く。

「…高度経済成長を支えるエネルギーとしてなら、貪欲な電力需要は必然不可欠であろう。しかも悲劇的なことに、発電所の公害は現在の技術対策と経済効率の枠内

では解消しがたい。そこで電力会社や良識派と称する人々は、『だが電力は絶対必要なのだから』という大前提で、公害を免罪しようとする。国民すべての文化生活を支える電力需要であるから、一部地域住民の多少の被害は忍んでもらわねばならぬという恐るべき論理が出てくる。本当はこう言わねばならぬのに―誰かの健康を害してしか成り立たぬような文化生活であるならば、その文化生活をこそ問い直さねばならぬと。じゃあチョンマゲ時代に帰れというのかと反論が出る。必ず出る短絡的の反論である。現代を生きる以上、私とて電力全面否定という極論を言いはしない。今ある電力で成り立つような文化生活をこそ考えようというのである。…いわば発展とか開発とかが、明るい未来をひらく都市志向のキャッチフレーズで喧伝されるなら、それとは逆方向の、むしろふるさとへの回帰、村の暗がりを懐かしいとする反開発志向の奥底には、『暗闇の思想』があらねばなるまい。まず、電力がとめどなく必要なのだという現代神話から打ち破らねばならぬ。ひとつには経済成長に抑制を課すことで、ひとつは自身の文化生活なるものへの厳しい反省でそれは可能となろう。冗談でなく言いたいのだが、『停電の日』をもうけてもいい。」³⁰

「電気が無くてもいいのか」という「お上」が押し付ける「公共性」に対して、「自分たちの暮らし、自分たちの生活は自らの手で守り、かつ決めるのだ」という市民的「公共性」からの応えは、或る意味痛快である。更に言えば、「自分の暮らし」は自分一人の力だけで守りきれるものでなく、隣近所の人々、地域の人々との共同作業によってこそ作り変えることができることをこの人は知っていた。だからこそ、松下氏は家業（ちなみに松下家は豆腐屋さんを営んでいた）のかたわらに地域の人々と住民運動に加わったのだろう。ここには国家、政府、巨大企業といった「お上」的なものが勝手に作り上げ、「押し付けられた公共性」と訣別し、地域に暮らしを営んでいる普通の市民たち自身にとっ

²⁹ 文献[12]、p113-114。

³⁰ 文献[15]、p140-142。（なお同書中の原文初版は1974年刊行。）

て本当に必要な生活の基盤を作り上げること、「市民自身の公共性」を創造していくことがいかに重要であるかが示されている。

「一つの橋の思想」と「暗闇の思想」は共振の関係にある。それらが発信するメッセージは、自らの生活は自らの手でこそ作り出されねばならないという信念、そして人々が共に協働して自身の暮らしを形作るための力を生み出す相互関係の尊さであろう。自立した市民の輪がグローバルな広がりを持ち、「新しい公共性」を創造し、世界に押し拡げて行く努力のうちに、私たちは現在世の中に存在する多くの問題・矛盾の解決への展望を見出すことができるだろう。

本来ならば、今ある生活スタイルやエネルギーの浪費構造にこそ抜本的なメスを入れるべきであるにもかかわらず、そして（既に見てきたように）人類と「核」の共存は有り得ないものであるにもかかわらず、昨今話題となる地球温暖化問題さえもが原子力発電の推進に利用されるという倒錯した現状がある。「感情の記憶」への配慮を忘れず、それを基礎とする「公共的」視点から物事を眺めれば、問題のすり替えは自ずと明らかであろう。「一つの橋の思想」と「暗闇の思想」は、「感情の記憶」への敬意と尊重の上に立ち、市民間での知的協業精神に基づいた「公共性」を打ち立てていくうえで、あらためて検討に値する課題ではないかと思われる。

(2008/1/16・脱稿)

※拙稿は文教大学湘南総合研究所共同研究「植民記憶の公共性について」、および国際学部共同研究「東アジア社会の相互関係と社会・文化・経済要因の研究」の2007年度における中間研究成果の一部として公開するものである。

【引用文献】

- [1] アジア共通現代史教科書編纂研究会編『記録集Ⅰ』（2006年）、『同Ⅱ』（2007年）、『同Ⅲ』（2008年）
- [2] 鎌田慧『六ヶ所村の記録（上）・（下）』（岩波書店、1991年）
- [3] 外務省編『終戦史録』
- [4] カント著・篠田訳『純粹理性批判（上・中・下）』（岩波文庫、1961年）
- [5] グループ現代『六ヶ所村ラブソディー』（2007年）
- [6] サイード著・中野訳『オスロからイラクへ』（みすず書房、2005年）
（原典：Said W. E., *From Oslo to Iraq*, Pantheon Books, 2004.）
- [7] 孫歌『アジアを語ることのジレンマ』（岩波書店、2002）
- [8] 高木仁三郎『プルトニウムの恐怖』（岩波新書、1981年）
- [9] 〃『高木仁三郎著作集4・プルトニウムの火』（七つ森書館、2001年）
- [10] 田口誠『グアムと日本人』（岩波新書、2007年）
- [11] 広島平和文化センター『被爆証言集・原爆被爆者は訴える第2版』（1999年）
- [12] ファノン『地に呪われた者・フランツ・ファノン著作集3』（みすず書房、1969年）
（原典：Fanon F., *Les Damnés de La Terre*, François Maspero, 1966.）
- [13] 保坂正康『昭和陸軍の研究（上）・（下）』（朝日文庫、2006年）
- [14] 前田哲男『新訂版・戦略爆撃の思想』（凱風社、2006年）
- [15] 松下竜一『その仕事12・暗闇の思想を』（河出書房新社、1999年）
- [16] 歴史教科書教材研究会編『歴史史料体系第11巻』（学校図書出版、2001年）
- [17] 〃『歴史史料体系第14巻』（〃）
- [18] IMF, *Direction of Trade Statistics*, various issues